



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7895 URL <https://www.chuo-kagaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森本 和宣 TEL 048-542-2511  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,474	—	886	—	837	—	681	—
2021年3月期第2四半期	23,853	△3.6	1,158	90.6	1,105	257.3	964	299.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 822百万円 (ー%) 2021年3月期第2四半期 1,066百万円 (890.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	33.83	28.73
2021年3月期第2四半期	47.87	37.87

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,600	10,075	26.1
2021年3月期	36,495	9,280	25.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,075百万円 2021年3月期 9,280百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,400	3.1	1,200	△48.3	1,100	△53.9	800	△63.1	39.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	21,040,000株	2021年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	891,140株	2021年3月期	891,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	20,148,860株	2021年3月期2Q	20,148,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことに伴い、前第2四半期連結累計期間と収益認識に関する会計基準が異なることから、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済につきましては、鉱工業生産は持ち直し傾向にあるものの、半導体やコロナ禍が悪化している東南アジアからの部品調達難による自動車の大幅減産等、一部産業で足踏みがみられます。個人消費は、外食・旅行・娯楽等対面型サービスを中心に、引き続き弱含みに推移しました。

当食品包装容器業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続する中、外食・旅行・イベント・インバウンド関連では荷動きが低調であった一方、中食・内食向けは大都市圏を中心に堅調に推移しました。特に、新たな生活様式として浸透しつつあるテイクアウト・フードデリバリー向けでは、力強い需要がみられました。

世界的な環境意識の高まりの下、わが国では「プラスチック資源循環促進法」が国会で可決され、資源循環・CO<sub>2</sub>削減に向けた具体的な対応が求められております。

また、需要の急回復、供給の制約により原油をはじめとする多くの素材価格の騰勢が続いており、当社の原材料価格は、第3四半期には直近5年の最高値を上回る水準となります。

こうした事業環境下、「エッセンシャルユース」として生活に欠かせない食品包装容器のメーカーとして、当社は、衛生・安全管理を徹底すると共に、製品の安定供給に努めてまいりました。

日本・中国での経済活動正常化のペースに違いはあるものの、日中双方の事業において、生産性・技術力向上に向けての取り組みを続けると共に、環境に配慮した新素材・新製品の開発・拡販を、お客様のニーズに応えながら進めてまいりました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が23,474百万円(前期同四半期は23,853百万円)、営業利益886百万円(前期同四半期は1,158百万円)、経常利益837百万円(前期同四半期は1,105百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は681百万円(前期同四半期は964百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が441百万円の減少、営業利益が12百万円の減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6百万円の増加となっております。

また、前第2四半期連結累計期間において、当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率は、売上高0.3%増、営業利益22.2%減、経常利益24.3%減、親会社株主に帰属する四半期純利益29.4%減となります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

環境意識の高まり、デジタル化の加速等、世界的な大構造変化が進む中、今期の当社のスローガンとして「変革、挑戦、開発」を掲げ、以下施策に取り組んでおります。

##### ・環境配慮型素材・製品の開発・拡販

リサイクルPETボトルを原料とする「C-APG」、天然素材タルク(滑石)を主原料としプラスチック使用量を減らした「TALFA」、紙パウダーを主原料とする「MAPKA」、バイオマスプラスチックを含有する「バイオCT」「バイオCF」を、CO<sub>2</sub>排出削減等に資する戦略素材と位置付け、新製品投入・品揃えの拡充を進めてまいりました。

##### ・食品ロス削減に貢献するロングライフ容器の拡販

食品ロス削減は、世界的な環境課題の中で大変重要なものであり、その解決に寄与するロングライフ容器「Ever Value」シリーズの提案・販売活動を強化しました。

##### ・品質・技術力・競争力の向上

安全なオペレーションは当然のこと、いかなる状況においても基本を徹底することに重点を置き、日本・中国とも、品質・技術力・競争力の向上を図ってまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は19,626百万円(前期同四半期は20,671百万円)、営業利益は847百万円(前期同四半期は1,038百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、従来の会計処理方法に比べて、日本においては、売上高が441百万円の減少、営業利益が12百万円の減少となっております。

## (アジア)

中国でも環境意識が急速に高まっており、当社は中国にて新素材の開発、非プラスチック製品の品揃え等を強化しています。環境問題に起因する事業環境の変化をチャンスと捉え、新素材・新製品の拡販、成長市場でのシェア拡大を図っております。

原材料価格高騰に伴い、利益率は前年同期比低下していますが、生産効率化・省人化等の取り組みも着実に進めております。

この結果、当セグメントの売上高は4,301百万円(前期同四半期は3,537百万円)、営業利益は304百万円(前期同四半期は369百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産は機械装置及び運搬具の減少162百万円等があった一方、現金及び預金の増加1,889百万円や、原材料及び貯蔵品の増加381百万円等により、前連結会計年度末と比べ2,105百万円増加し38,600百万円となりました。

## (負債)

未払金の減少759百万円等があった一方、長期借入金の増加1,474百万円や、支払手形及び買掛金の増加243百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,311百万円増加し28,525百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益681百万円等により、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し10,075百万円となり、自己資本比率は26.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5,468百万円となり前連結会計年度末に比べ1,889百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益817百万円や減価償却費882百万円等があった一方、棚卸資産の増加560百万円等により、936百万円の収入(前期同四半期は2,089百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出342百万円等があり、216百万円の支出(前年同四半期は361百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,213百万円やリース債務の返済による支出384百万円があった一方、長期借入れによる収入3,730百万円があり、1,132百万円の収入(前年同四半期は365百万円の収入)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、概ね前回(2021年5月11日公表「2021年3月期 決算短信」)の業績予想の想定範囲内で進捗しておりますので変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,584	5,474
受取手形及び売掛金	7,629	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,839
有価証券	604	517
商品及び製品	4,995	5,239
仕掛品	669	649
原材料及び貯蔵品	1,400	1,782
その他	1,648	1,510
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	20,519	23,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,881	4,787
機械装置及び運搬具（純額）	2,651	2,489
土地	4,225	4,225
リース資産（純額）	1,988	1,948
建設仮勘定	283	268
その他（純額）	454	442
有形固定資産合計	14,484	14,160
無形固定資産		
リース資産	38	32
その他	335	332
無形固定資産合計	374	365
投資その他の資産		
投資有価証券	303	307
長期貸付金	153	154
破産更生債権等	16	14
繰延税金資産	517	473
その他	306	299
貸倒引当金	△180	△179
投資その他の資産合計	1,116	1,069
固定資産合計	15,975	15,595
資産合計	36,495	38,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,491	6,734
電子記録債務	1,802	1,850
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,512	3,555
リース債務	744	738
未払金	2,148	1,389
未払法人税等	255	116
未払消費税等	264	162
賞与引当金	438	300
資産除去債務	11	11
その他	668	1,558
流動負債合計	21,337	21,417
固定負債		
長期借入金	2,754	4,228
リース債務	1,836	1,749
役員退職慰労引当金	47	43
退職給付に係る負債	752	651
債務保証損失引当金	10	10
資産除去債務	8	8
その他	466	417
固定負債合計	5,876	7,108
負債合計	27,214	28,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,787	6,787
利益剰余金	△4,232	△3,578
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,598	9,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	60
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	863	982
退職給付に係る調整累計額	△243	△214
その他の包括利益累計額合計	682	823
純資産合計	9,280	10,075
負債純資産合計	36,495	38,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	23,853	23,474
売上原価	17,343	17,672
売上総利益	6,510	5,801
販売費及び一般管理費	5,351	4,915
営業利益	1,158	886
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	6	6
受取賃貸料	18	19
為替差益	9	31
持分法による投資利益	27	—
その他	47	40
営業外収益合計	118	109
営業外費用		
支払利息	78	70
手形売却損	18	16
売上割引	20	—
持分法による投資損失	—	16
その他	54	53
営業外費用合計	171	158
経常利益	1,105	837
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	12
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	4	20
税金等調整前四半期純利益	1,105	817
法人税、住民税及び事業税	144	88
法人税等調整額	△3	47
法人税等合計	141	136
四半期純利益	964	681
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	681

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	964	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	4
繰延ヘッジ損益	△3	△12
為替換算調整勘定	36	119
退職給付に係る調整額	42	29
その他の包括利益	102	140
四半期包括利益	1,066	822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066	822

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,105	817
減価償却費	993	882
持分法による投資損益 (△は益)	△27	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	78	70
為替差損益 (△は益)	△20	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
有形固定資産除却損	4	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	△133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	135	△560
仕入債務の増減額 (△は減少)	96	215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30	△102
その他	18	93
小計	2,303	1,205
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△77	△68
法人税等の支払額	△151	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089	936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額 (△は増加)	—	103
固定資産の取得による支出	△402	△342
固定資産の売却による収入	69	0
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	—	34
その他	△23	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,280	3,730
長期借入金の返済による支出	△2,417	△2,213
リース債務の返済による支出	△496	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,108	1,889
現金及び現金同等物の期首残高	2,839	3,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,948	5,468

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を引き続き認識するとともに、金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は441百万円減少し、売上原価は6百万円減少し、販売費及び一般管理費は422百万円減少し、営業利益は12百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は27百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準などが定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,639	3,213	23,853	—	23,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	324	356	△356	—
計	20,671	3,537	24,209	△356	23,853
セグメント利益	1,038	369	1,408	△249	1,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△249百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,560	3,913	23,474	—	23,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	387	454	△454	—
計	19,626	4,301	23,928	△454	23,474
セグメント利益	847	304	1,151	△265	886

(注) 1. セグメント利益の調整額△265百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高が441百万円減少、セグメント利益が12百万円減少しております。